

第2次市民協働推進基本計画 進行管理シート

【成果指標】 ※計画全体に設定した成果指標(総合計画の成果指標と同じ)

指標1 地域活動・市民活動に参加している市民の割合

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	51.7%	52.7%	53.7%	54.7%	-	-	-	58.7%
実績値	50.7%	41.7%	43.0%						
達成率	-	80.7%	81.6%						
評価	-	D	D						

指標2 市が多様な主体と連携している事業などの数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	195件	202件	209件	216件	-	-	-	244件
実績値	183件	112件	176件						
達成率	-	57.4%	87.1%						
評価	-	D	D						

※令和3年度実績値は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業を含みません。相手方と調整していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業は36件で合算すると212件となります。

指標3 市内のNPO法人

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	289団体	294団体	299団体	304団体	-	-	-	324団体
実績値	279団体	270団体	274団体						
達成率	-	93.4%	93.2%						
評価	-	C	C						

【各基本施策の評価】 ※一次評価シートの各基本施策の評価結果を転記したもの

施策	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
基本施策1	B	S						
基本施策2	B	C						
基本施策3	A	C						
基本施策4	B	B						
基本施策5	C	B						
基本施策6	B	B						

【計画全体の評価】 ※審議会による二次評価

評 価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		B	B					
評価の理由	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により数値目標を掲げている部分について件数等の減少はあるものの、状況に応じてリアル(対面)とオンラインを活用しながら徐々に活動が再開されていること等を踏まえ、評価はB（一定の効果が現れている）とする。</p>							
前年度との比較	<p>計画全体の3つの成果指標の実績について、指標1は前年度とほぼ同じであり、指標2及び指標3の実績値は前年度比増となったものの基準年及び目標値を上回るまでは至らなかった。また、各基本施策について特に基本施策1は、コロナ禍においても様々な形で情報発信ができていたということで前年度を大きく上回る評価となった。</p>							
計画全体の総括	<p>コロナ禍で各指標の件数の減少はやむを得ないが、今後はウィズコロナの中で如何に量と質を追求していくのが重要である。設定した数値目標の達成に加え、量的なものでは測れない質的な部分についても進行管理において確認していきたい。更には、「協働」の取組に対し、行政としてどのようにサポートしていくのか具体化されることを期待する。</p> <p>また、市民活動や地域活動を次世代につないでいくことが重要であり、既存の考え方を押し付けるのではなく、次代を担う世代の新しい考え方を応援するという意識を持つことが大切である。</p>							

基本施策1 協働に関する情報の収集及び発信

説明	地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等のまちづくりに関する情報を収集・発信し、協働のまちづくりに必要な情報を得ることができるように取り組みます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等のまちづくりに関する活動内容等の情報を蓄積し、提供できる体制の確立に向けて取り組みます。 情報の受け手となる世代の特性を踏まえ、様々な媒体を利用しつつ、興味を喚起するメッセージ性のある情報発信に取り組みます。また、さがみはら地域ポータルサイト（通称：さがポ）の更なる充実に取り組みます。 地域活動や市民活動に少しでも関心のある市民の意欲を掻き立て、参加を促進するため、活動の拠点となる中間支援組織や公民館などが連携して情報の発信に取り組みます。 知らぬ間に協働の取組をしている場合があるため、市民及び市の職員がそのことに気が付くような活動事例等の情報発信に取り組みます。

【主な取組】

1-1 地域活動に関する情報の収集・発信

説明	各区役所において、地域情報を収集し、広報紙やホームページ等、様々な媒体により発信します。また、各地区で取り組む地域活動の情報発信や地区自治会連合会が発行する地域情報紙の発行を支援します。
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の多様な情報伝達手段の維持の支援のため自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。掲示板新規21基（うち雨対策掲示板14基、マグネット掲示板3基）、交換用板45枚（うちマグネット交換用板4枚）、自治会掲示板の設置数2,412基（令和4年4月1日） 自治会報さがみはら 第79号の発行支援 各180,000部 地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数 4件 2,183千円 市自治会連合会ホームページの運用支援 地域情報紙の発行に関する記事調整等の支援 <p>【緑区役所区政策課、地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑区版ホームページでは、区長レポートや「緑区からのお知らせ」で地域の情報を発信するなど、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新した。 SNSや特設サイト「すもうよ緑区」で地域情報を発信した。 地域活性化事業交付金活動事例集を作成し、市ホームページで公表した。 <p>【中央区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央区版ホームページでは、区長レポートや「中央区のイベント情報」のページで地域の情報を発信するほか、「地域活性化事業交付金事業まとめ誌」など、各地区のまちづくりに関する情報を掲載し、随時、最新情報に更新した。 区民課前、大野北、田名、上溝に設置したデジタルサイネージでは、区長レポートなどをスライドにして放映し、地域情報の発信を行った。 Facebook、Instagram、FMさがみ「大好き！中央区」で地域情報の発信を行った。 <p>【南区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新した。 facebook「南区区民会議」では、区民会議の活動のほか、南区内のまちづくりや地域イベントなど関連する情報等も掲載し、随時、最新情報に更新したことに加え、instagram南区公式アカウントでも随時、情報の掲載をした。

※対応する成果指標は、主な取組1-3の成果指標「さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス(ページビュー)数」に同じ。

1-2 市民活動に関する情報の収集・発信

説明	さがみはら市民活動サポートセンターのホームページや情報紙、メールマガジン、相模原市市民活動中間支援施設連絡会（通称：相模ボラディア）が運営する「市民活動団体情報検索システム」等を通じて、団体情報、助成金情報、講座情報等を提供します。また、情報提供に当たっては、公民館や中間支援組織と連携し、その充実に取り組みます。
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <p>定期情報紙、メールマガジン及び市民活動団体情報検索システムを通じて情報発信を行ったほか、各公民館に設置したサポートセンター専用ラックヘチラシを配架し、情報発信を行った。</p>

※対応する成果指標は、主な取組1-3の成果指標「さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス(ページビュー)数」に同じ。

1-3 連携した活動を促進するための情報の収集・発信【新規】

説明	<p>地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等、多様な主体が連携した活動の情報を収集し、「(仮称)協働ニュース」としてまとめて発信するほか、新たな表彰制度を創設し、広報紙やホームページも活用しながら好事例を広く紹介します。</p> <p>また、大学や企業の地域貢献活動を促進するため、活動事例を紹介します。</p> <p>さらに、地域活動、市民活動、行政などの活動の情報を共有するほか、掲示板機能や市民活動団体・地域活動団体のための無料のホームページの提供等、様々な機能を持つ「さがみはら地域ポータルサイト」の更なる充実を図ります。</p>
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> さがみはら地域ポータルサイト内のSNS機能を廃止し、気軽に情報交換ができる「さがポBBS(電子掲示板)」の運用を開始した。また、図書館の返却期限票の裏面を活用し、ポータルサイトの利用促進に向けて周知を行った。 相模原青年会議所、津久井青年会議所及び相模原市との協働で、「さがみはらSDGsアワード2021」を開催し、協働による取組のうち、特に優れたものを「協働賞」として表彰した。 市民協働推進担当職員と協力して庁内の特徴的な協働の取組を収集し、令和4年1月に協働ニュース第3号を、同年3月には協働ニュース第4号を作成し、市HP等に掲載した。第3号では、SDGsアワード協働賞受賞団体や「市民・行政協働運営型市民ファンドゆめの芽」を活用した事業の紹介等を、第4号では市民活動サポートセンターや、市内で市民活動を行う大学生の紹介等、活動を始めるをテーマに発信を行った。

対応する成果指標：さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス（ページビュー）数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	545,000件	610,000件	675,000件	740,000件	-	-	-	1,000,000件
実績値	480,548件	459,133件	652,604件						
達成率	-	84.2%	107.0%						
評価	-	D	A						

※本指標は、主な取組1-1「地域活動に関する情報の収集・発信」及び1-2「市民活動に関する情報の収集・発信」

対応する成果指標：(仮称)協働ニュースの年間発信回数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	-	-	-	2回以上
実績値	-	2回	2回						
達成率	-	100.0%	100.0%						
評価	-	A	A						

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B	S						
評価の理由	<p>2つの成果指標「さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス数」及び「協働ニュースの年間発信回数」において目標値を達成することができ、また、新たな取組として「さがみはらSDGsアワード2021」を3者の協働で開催するなど、協働の取組の情報収集・発信ができたため、評価はS（十分に効果が現れている）とする。</p>							
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 協働ニュースの発信や各区における情報発信の取組を継続し、時期を捉えた情報発信に取り組む。 新たに開催した「さがみはらSDGsアワード」の取組が広く浸透し、SDGsや協働の取組が増加するよう表彰制度の活性化に向けて検討を進める。 地域ポータルサイトへの年間アクセス数については目標値を達成できたが、随時、アクセス状況を踏まえつつ、ポータルサイトの充実に向けてコンテンツ等の検討を進める。 							

基本施策2 協働に関する学習機会の提供

説明	地域活動や市民活動への参加方法を知り、活動に結び付け、更に活動をけん引する担い手づくりを進めます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や市民活動の継続や発展のため、活動を担う担い手づくりに取り組みます。 ・活動を始めてみたい人や活動を発展させたい人等の様々なニーズに応えられるよう、基礎講座から応用講座まで幅広く講座内容の充実を図ります。 ・協働を推進するために必要なファシリテーション能力やコミュニケーション能力等、専門的な知識について学べる環境の整備に取り組みます。 ・学んだ担い手が成果を発揮する場を用意するなど各種活動を展開する上での効果的な仕組みの構築に取り組みます。 ・市職員の協働への理解を深めるため、座学形式の入門から体験型の実践編まで幅広く研修に取り組みます。

【主な取組】

2-1 さがみはら地域づくり大学事業の充実【重点】

説明	<p>さがみはら地域づくり大学運営委員会（市設置）の意見等を基に、ユニコムプラザさがみはらにおいて、受講者ニーズ等を踏まえ、受講内容やカリキュラム等の検討を行うなど、充実を図り、協働の担い手づくりに取り組みます。</p> <p>また、さがみはら地域づくり大学で学び、コーディネーターズサークルに登録した者のスキルアップにつながる機会を提供します。</p>
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、9月から翌年3月にかけて基礎及び応用コース(各5講座)、専門講座(3講座)を開催した(受講者数：延べ68名)。なお、施設休所の9月も、オンライン講座で実施した。 ・専門講座ではターゲット別に、就職等の今後の学生活動にも役立つ内容を講座に取り入れた「学生まちづくり講座」、40代の興味喚起を期待した「社会起業入門講座」、子育て中の方が参加しやすいよう水曜日の午前(オンライン)での開催による「子育て支援講座」の3講座を試験的に実施した。 ・コーディネーターズサークル登録者の交流を図るため各自の活動状況の報告や、コロナ禍における活動に係る意見交換を行う交流会を3回開催した(全4回のうち、1回中止)。 ・さがみはら地域づくり大学ホームページの内容の充実を図り、オンライン申込も可能とした。 ・さがみはら地域づくり大学運営委員会を中心に、大学の活性化に向けて講座内容等の検討を行った。

対応する成果指標：さがみはら地域づくり大学の年間コース受講者数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	14人	16人	18人	20人	-	-	-	24人
実績値	12人	10人	9人						
達成率	-	71.4%	56.3%						
評価	-	D	D						

2-2 市民のスキルを生かす仕組みづくりの検討【新規】

説明	様々な企業等で働く多様なバックグラウンドを持つ市民が仕事で培った経験やスキルを生かし、地域活動団体や市民活動団体等の業務改善や事業戦略など運営面での支援を行う体制を検討します。								
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が仕事で培ったスキルを生かし、地域活動団体や市民活動団体等の支援を行う仕組みの検討のため、市職員に対しプロボノ制度への参加意向等の調査を実施した。 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	B						

2-3 協働に関する取組を推進するための意識の向上【新規】

説明	地域活動や市民活動を始める動機付け・契機となる取組を検討するほか、市職員に対しては、(仮称)協働推進担当職員の配置や体験研修の実施、協働の手引等の充実により協働への理解を深め、協働に関する取組を推進します。
令和3年度の取組	<p>【人材育成課】</p> <p>住民との広範な合意形成による政策立案を進め、協働していく上で必要な知識や手法の習得を図ることを目的に「政策形成能力開発研修『分権社会における住民との合意形成と協働政策』」の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から中止とした。</p> <p>また、自治会などが主催する地域の活動に運営スタッフ等として参加する機会を設け、担当業務に限らず市政全体を見る視点を養い、事業実施における市職員の責務について考える機会を与えるために、新規採用職員を対象とした職場体験研修の実施を予定していたが、この研修についても同様に中止とした。</p> <p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に引き続き、庁内の局及び部の総務担当課に「市民協働推進主任」を、それ以外の課相当の所属に「市民協働推進員」を配置した。 学生の行う地域貢献活動の励みとするため、「相模原市市民活動・地域活動ボランティア認定制度」を運営した。認定者は前年度より大幅に増加し、学生52名(博士7名、修士4名、学士41名)と2つの団体に対して認定証を贈呈した。 <p>※新型コロナウイルス感染症対策のため、認定証贈呈式は中止した。</p>

対応する成果指標：市職員の協働に対する認知度

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	70.3%	73.5%	76.8%	80.0%	-	-	-	90.0%
実績値	67.0%	71.8%	69.2%						
達成率	-	102.1%	94.1%						
評価	-	A	B						

2-4 地域活動及び市民活動に関する講座等の充実

説明	さがみはら市民活動サポートセンター等において、初めて活動を行う人のための講座や活動を発展させていくための会計、広報、マネジメント等の講座など段階に応じた学習機会を充実します。 また、様々な世代の人がボランティアを体験できる機会を充実します。
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度に続き定員を20名から10名に減らし、市民活動団体からの需要の高い「NPO基礎講座(NPOはじめの一步講座)」や「助成金申請のポイント講座」をはじめ各種講座を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、オンラインでの講座も実施した。 「NPOよろず相談会」を引き続き3区で実施した。緑区では、「森のイノベーションラボFUJINO」も会場に追加し、試験的に相談会を実施した。 新任自治会長研修会の実施 出席者146名(3区別開催)

対応する成果指標：さがみはら市民活動サポートセンター講座の年間延べ受講者数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	130人	140人	150人	160人	-	-	-	200人
実績値	120人	105人	100人						
達成率	-	80.8%	71.4%						
評価	-	D	D						

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B	C						
評価の理由	<p>さがみはら地域づくり大学の年間コース受講者数及びさがみはら市民活動サポートセンターの講座の年間受講者数については、オンライン受講も実施したものの新型コロナウイルス感染症による影響もあり目標を達成できなかった。また、市職員の協働に対する認知度は基準値を上回ったものの、目標には到達しなかったため、施策の評価はC（効果が現れていない）とする。</p>							
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり大学やサポートセンターの各種講座の受講者数の伸び悩みについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものの、講座内容に応じてオンライン対応など受講しやすい環境づくりを検討するとともに、随時、受講ニーズにあった講座内容を取り入れていく。 職員を対象とした研修等については、新型コロナウイルス感染症の影響や業務継続計画の状況を踏まえて実施を検討していく。 ボランティア認定制度で認定した学生が、引き続き市内で活動してもらえるよう働きかけを検討する。 							

基本施策3 協働により実施する事業への財政的支援

説明	寄附や補助金等により地域課題や社会的課題に取り組む団体の活動を支える意識を醸成するとともに、活動の創造や発展を財政的に支援し、自立した活動へつなげます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共的な課題の解決や、地域を活性化するための活動を活発にするためには、活動の初期や発展期を財政的に支えるだけでなく、団体が自立して活動を継続できる仕組みの構築に取り組みます。 ・ 団体活動への補助金や助成金といった行政からの直接的な支援のほか、皆で活動を支える寄附文化の醸成を促進するため、情報発信や制度の検討、さらに安心して活動するための保険の加入等、間接的な支援にも取り組みます。

【主な取組】

3-1 団体の活動を支える寄附文化の醸成

説明	地域課題や社会的課題の解決に取り組む団体の活動を寄附により支えていくという市民意識を高めるため、市民と団体の交流の場をはじめ、NPO法人の指定制度や認定制度について、ホームページや広報紙等を利用した周知を図るなど、様々な機会を通じて団体の活動に対する理解を深めます。
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人の活動縮小や、イベント開催自粛等が相次いだため、例年よりも法人が寄附を獲得する機会が少なかったと考えられる。 ・ 昨年度に続き、「寄付月間(12月)」へ賛同パートナーとして参加し、市役所本庁舎1階玄関ロビーへの啓発物品の展示(令和3年12月9日(木)～28日(火))や、さがみはら市民活動サポートセンター等へのポスター掲示などにより、周知啓発を図った。 <p>あわせて、広報さがみはら、市民活動サポートセンター情報紙「さぼせんナウ」等を活用したNPO法人への寄附の呼びかけや指定NPO法人制度の紹介、寄付月間(12月)に合わせた寄附の啓発記事を掲載した。</p>

対応する成果指標：指定NPO法人への年間平均寄附件数（1法人あたり）

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	13件	15件	18件	20件	-	-	-	30件
実績値	11件	17件	8件						
達成率	-	130.8%	53.3%						
評価	-	S	D						

3-2 市民・行政協働運営型市民ファンドの運営

説明	市との協働によりファンドの運営を行う団体が、個人や企業等からの寄附金及び集められた寄附金と同額の市の負担金を財源として、市民活動団体等の公益的活動に対し助成金を交付します。 また、寄附金を継続的に集められるよう、助成金を交付された事業の成果や効果等をホームページや広報紙等を通じて周知を図り、市民の寄附意識を一層高めます。									
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動団体等の活動に助成金を交付することで、市民が主体的に行う活動を支援することができた。 <table border="1"> <tr> <td>ファーストステップコース</td> <td>4件</td> <td>270,000円</td> </tr> <tr> <td>ステップアップコース</td> <td>14件</td> <td>2,945,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,215,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ファンドゆめの芽の助成事業を実施した団体の新たな交流の場とすることを目的に交流会を計画したが、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 	ファーストステップコース	4件	270,000円	ステップアップコース	14件	2,945,000円	合計		3,215,000円
ファーストステップコース	4件	270,000円								
ステップアップコース	14件	2,945,000円								
合計		3,215,000円								

対応する成果指標：市民・行政協働運営型市民ファンドによる年間助成事業数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	16件	16件	16件	16件以上	-	-	-	16件以上
実績値	21件	18件	18件						
達成率	-	112.5%	112.5%						
評価	-	B	B						

3-3 地域活性化事業交付金制度の効果的な運用【重点】

説明	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位とする交付金制度について、引き続き事業評価の手法を検討し、必要に応じて見直しを行うなど効果的な運用を図ります。								
令和3年度の取組	【市民協働推進課】 ・交付金額 14,065千円 ・交付件数 45件 令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルスの影響のため申請団体の減少が見られた。								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	C						

3-4 自治会活動への支援

説明	地域活動の中心的な役割を担う自治会が取り組む防災、防犯、環境美化や福祉等の活動を支援するとともに、活動の拠点となる集会所の整備を促進します。 また、相模原市自治会連合会と連携し、加入促進に取り組むなど、自治会の自主的・自立的な活動を支援します。								
令和3年度の取組	【市民協働推進課】 ・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:589 自治会加入世帯数:164,273 自治会加入率:48.45% (令和4年4月1日) ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 修繕:8件【基本施策4にも掲載】 ・自治会加入促進の一助として、市内転入手続の際に自治会加入の啓発物品を配布し、自治会加入希望の受付を窓口で行った。(中央区役所中央6地区まちづくりセンター)								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	B						

3-5 街美化アダプト制度の推進

説明	市民と市との協働による取組として、市民が自主的・自発的に行う公園、緑道、道路や河川敷等の公共スペースの美化活動に対し、市はその活動に必要な費用等の支援を行います。また、活動事例の紹介をはじめ制度の普及に取り組みます。								
令和3年度の取組	【市民協働推進課】 ・広報さがみはらにアダプト活動団体の募集に関する記事を掲載し、制度の周知を広く行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、年間実施箇所数に減少が見られた。								

対応する成果指標：街美化アダプト制度の年間実施箇所数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	700箇所	700箇所	700箇所	700箇所以上	-	-	-	700箇所以上
実績値	709箇所	718箇所	707箇所						
達成率	-	102.6%	101.0%						
評価	-	A	B						

【施策の評価】

評 価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	A	C						
評 価 の 理 由	市民ファンドによる年間助成件数及びアダプト制度の年間実施箇所数の2つの成果指標は目標値を達成したが、指定NPO法人への年間平均寄附件数の目標を達成できなかったことや、それ以外の主な取組でも評価が振るわなかったため、施策の評価はC（効果が現れていない）とする。							
今 後 の 課 題 ・ 取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・一定以上の効果が現れている主な取組は今後も制度が活用されるよう周知等を継続して行う。 ・寄附については、NPO法人の活動縮小や、イベント開催自粛等が大きく影響していると考えるが、一朝一夕に寄附文化が醸成されるものではないため、地道に普及啓発に取り組む。 							

基本施策4 協働を推進する拠点となる場の提供

説明	地域活動団体や市民活動団体が自主的に活動する場や、多様な主体が有機的に連携する拠点を整備し、更なる活動の活性化につなげます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や市民活動を行うため、定期的集まり、打合せや作業をする場の提供に取り組みます。 ・関連する情報の集積や専門的なアドバイザーの設置等に取り組みます。 ・さがみはら市民活動サポートセンターと同様の機能を有する拠点等の整備の検討や、拠点の機能を補う出張講座の開催等に取り組みます。 ・中間支援組織の認知度の向上による利用の拡大に取り組みます。 ・地域活動や市民活動をしていない人や、それらの活動に興味のない人の参加を促すきっかけとなるような場等の提供に取り組みます。

【主な取組】

4-1 さがみはら市民活動サポートセンターの充実

説明	市民活動の支援や活性化を図るため、NPO法人等との協働によりさがみはら市民活動サポートセンターを運営し、活動の場の提供、相談・助言、ネットワークの強化を行います。また、機能の強化や新たな活動の場の設置等について検討します。
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染状況の改善傾向もあり、利用者数は前年度比増となったが、団体登録数については依然低調であった。 ・機能の強化や新たな場の設置等については、昨年度に引き続きサポートセンター実施講座を各区で行うなどの事業展開により、市民活動の支援、活性化を図ることができた。

対応する成果指標：さがみはら市民活動サポートセンター年間相談件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	324件	332件	341件	350件	-	-	-	400件
実績値	316件	211件	160件						
達成率	-	65.1%	48.2%						
評価	-	D	D						

4-2 ユニコムプラザさがみはらの活性化

説明	市民と大学との連携により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図るため、交流・発信機能、学習・研究機能及び橋渡し機能を充実するとともに、スペースの有効活用を図るなど施設の活性化に取り組みます。
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況 利用者数：64,502名、利用率：57.2%、シェアードオフィス入居数：11団体、 大学情報コーナー出展数：18団体、地域情報コーナー出展数：8団体 ・リエゾン（橋渡し）機能として、市民と大学等との連携実績は、27件であった。 ・交流・発信機能として、市民・大学協働まちづくりフェスタの開催（展示形式）、情報誌「ユニコムペーパー」を発行した。 ・学習・研究機能の充実のため、個人や団体と大学が交流する市民・大学交流会（3回）を開催した。 ・施設の活性化のため、オーサーズカフェ（19回）を開催した。 ・ロビー2に登録学生向けの活動スペースを設置するほか、ロビー1を地域づくり大学の講座でも活用した。 ・フリースペースにて大学等の月替りの展示（11団体）や、学生作品を展示した。また、大学生が企画する「真夏のアート展」を実施した。

対応する成果指標：ユニコムプラザさがみはらによる大学への年間橋渡し件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	26件	27件	27件	28件	-	-	-	30件
実績値	26件	28件	27件						
達成率	-	107.7%	100.0%						
評価	-	A	A						

4-3 自治会集会所の整備促進

説明	地域住民によるコミュニティ組織の拠点となる自治会集会所の整備を促進します。								
令和3年度の取組	【市民協働推進課】 ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 修繕：8件【基本施策3にも掲載】								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	C	C						

4-4 新たな協働が生まれる場・仕組み等の検討【新規】

説明	活動していない人や興味のない人の参加を促進するため、空き家や空き店舗、公共施設等を活用し、誰でも自由に集まれる場・スポットを創出し、そこで生まれたつながりから新たな協働がスタートする仕組み等を検討します。								
令和3年度の取組	【市民協働推進課】 ・業務継続計画に基づき、大きく取組を進めることはできなかったが、新たな協働が生まれる場・仕組み等の検討のため、他都市で行う取組の情報収集を行った。								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	C						

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B	B						
評価の理由	市民活動サポートセンター年間相談件数は、新型コロナウイルス感染症による休所等の影響により目標値を大きく下回ったが、利用者数については前年比増となっており、またユニコムプラザさがみはらによる大学への年間橋渡し件数は目標値を達成したため、評価はB（一定の効果が現れている）とする。							
今後の課題・取組	・新たな協働が生まれる場・仕組み等の構築に向けた情報収集及び具体的手法の検討を行う。 ・新型コロナウイルス感染症による社会の変化に対応した市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらの事業について検討を行う。 ・ユニコムプラザさがみはらのスペースを更に活用する方策を検討する。							

基本施策5 協働により実施する事業を提案できる機会の提供

説明	個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業、市等の主体が協働できる機会を提供し、お互いの活動の発展や、地域の活性化につなげます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業、市等が、それぞれの特性を生かして、連携及び協力ができる機会を提供し、新しい発想を得られ、活動の幅が広がるなど効果的に事業を行えるよう取り組みます。 市民活動団体を支援する各種「中間支援組織」が連携し、他の団体との交流機会の提供に取り組みます。 協働の取組を進める仕組みである協働事業提案制度の活用が更に進むよう周知を図るとともに、運用方法の見直しを適宜行い、効果的な制度となるよう検証します。

【主な取組】

5-1 協働事業提案制度の効果的な運用【重点】

説明	市民と市がお互いの持つ資源（知識、経験、人材、情報、資金等）を結集し、地域課題や社会的課題の解決に向け、協働により効果的に取り組む仕組みである協働事業提案制度について、3年後の事業継続の在り方や協働事業の評価における市民意見の聴取・反映方法の検討等を行うとともに、制度を検証し、より効果的な運用を図ります。
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度活用推進団体であるNPO法人市民フォーラムさがみはらと協力して制度の運営を行った。なお、業務継続計画のため、担当課との協議や事業化に向けた審査は令和4年度に先送りし、令和5年度からの事業実施を目指すこととした。 事前相談数：8件（令和3年度提案に向けた相談7件、令和4年度提案に向けた相談1件） 応募提案数：5件（市民提案型協働事業5件） 継続実施事業：6件（市民提案型協働事業5件、行政提案型協働事業1件）

対応する成果指標：協働事業提案制度の年間事前相談件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	7件	8件	9件	10件	-	-	-	10件以上
実績値	6件	6件	8件						
達成率	-	85.7%	100.0%						
評価	-	B	A						

5-2 協働推進拠点間の連携及び団体間の交流機会の創出

説明	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら、公民館等の各施設における機能や特性、活動情報等の共有を図ることで、多様な主体が連携できるネットワークの構築に取り組みます。また、各施設においても、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進します。
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <p>《さがみはら市民活動サポートセンター》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、さぼせんキッズタウンは開催中止、市民活動フェスタは例年と形を変えて開催した（実施事業：市民活動フェスタ1回、NPOほっとカフェ1回、利用者懇談会1回）。 昨年度に引き続き、各施設の主催イベントへの相互協力や、公民館にサポートセンター専用のチラシラックを設置するなど、施設間の連携を図ることができた。 <p>《ユニコムプラザさがみはら》</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニコム内の地域情報コーナーにて、サポートセンターの情報を発信した。 ユニコム内で、サポートセンターによる「NPOよろず相談会」を実施した。 市民・大学協働まちづくりフェスタを開催した（1回：展示形式）。 学生向けの各課・施設、団体のイベント、ボランティア情報を掲示した。

対応する成果指標：団体間の交流機会の年間開催回数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	10回	10回	11回	12回	-	-	-	15回
実績値	9回	4回	4回						
達成率	-	40.0%	40.0%						
評価	-	D	D						

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	C	B						
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により団体間の交流機会については目標値を大きく下回ったが、協働事業提案制度の年間事前相談件数については目標を達成したため、評価はB（一定の効果が現れている）とする。							
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働事業提案制度の効果的な運用に向け、過去に事業を実施した団体に対する追跡調査を継続する。 ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、可能な範囲での交流機会の提供を模索する。 							

基本施策6 地域の特色を生かした協働のまちづくり

説明	個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等の主体が課題を共有し、課題解決や地域の魅力づくりに取り組みます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの人が地域の課題を共有し、地域資源（自然資源や人的資源等）を生かした魅力づくりを行うため、多様な主体の参画を促すとともに、各区に設置された区民会議や22地区に設けられたまちづくり会議の持つ役割や機能を最大限に生かします。 ・中長期的な視点で自治会運営への支援の在り方を検討します。また、自治会の加入率が飛躍的に上がらないことを踏まえたまちづくりについても検討します。

【主な取組】

6-1 区の特徴を生かしたまちづくりの推進

説明	<p>区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された「区民会議」を運営します。また、区民同士の一体感を育みながら、区への愛情や誇り等や意識の醸成を図るため、区民交流イベントなどに取り組むとともに、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信する等の「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。</p>
令和3年度の取組	<p>【緑区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑区区民会議を開催した。（開催回数：2回、主な議題：提言書の作成、提出に向けた中山間地域の振興における具体的施策の検討） <p>【緑区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民交流の促進や地域の魅力の再発見など、地域に対する誇りや愛着の醸成を図ることができた。また、緑区の魅力を区内外に発信することができた。 <p><参考(取組内容)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロードバイク利用者に対して区内のサイクリングコースや魅力的な立ち寄りスポット等を紹介するガイドブックの配布を実施した。 ・Twitter等のSNSや緑区お知らせばん等を活用し、緑区内の情報や季節の話題、その他行政情報等の発信を行なった。 ・藤野地区における観光用超小型モビリティの有効活用に向けて、地域団体との協力による車両無料貸出の実証実験を行なった。 ・区外でのイベントを活用した近隣自治体との連携(八王子いちょう祭り、八・相観光連携事業)を実施した。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、区民の機運醸成を図るため、カナダボートチームのおもてなし事業として、滞在地周辺地区において、のぼり旗・横断幕の掲出を行なった。 <p>【中央区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央区区民会議を開催した。（開催回数：6回（小委員会含む）、主な議題：中央区区民会議重点行動の検討について） <p>【中央区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民と協働で地域の課題解決に取り組む「中央区みらい協働プロジェクト実行委員会」（委員22人）において、地域への愛着を高めるための「さくら体操」「中央区民がさくら色でつながるレシピ」の普及啓発や、地域の担い手を増やし地域活動への参加を促すスタンプラリーイベント「中央区ぶらさんぽ」を実施した。 <p>【南区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区区民会議を開催した。（開催回数：2回、主な議題：世代間交流促進のための具体的な取組方法の検討について） <p>【南区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区の魅力発信やまちと人へエールを贈ることを目的に、「相模大野ステーションピアノ」を実施した。 ・例年開催している「南区パフォーマンスステージ」及び「南区私のイチ押し写真」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止、市の業務継続計画の実施により中止とした。 ・シティプロモーションを推進するため、南区の魅力を紹介する南区PRカードを作成し、QRコードを読み込むと「南区ガイドマップ」と「体験！発見！南区探検ブック」へアクセスできるようにした。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力や、イベント情報などを発信した。 ・コロナ禍で多くの方から祝福される機会が少ない状況の中で、南区内窓口に婚姻届または出生届を提出した方を対象に、南区からのお祝いの気持ちを込めた「オリジナル記念証」を配布した。 ・南区内7地区の魅力が掲載された区内の地図、「南区シティマップナビタ」を発行した。

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（緑区）

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	79.4%	80.2%	81.0%	81.8%	-	-	-	85.0%
実績値	78.6%	82.7%	83.3%						
達成率	-	104.2%	103.9%						
評価	-	A	A						

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（中央区）

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	80.1%	80.8%	81.5%	82.2%	-	-	-	85.0%
実績値	79.4%	78.1%	80.5%						
達成率	-	97.5%	99.6%						
評価	-	C	B						

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（南区）

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	81.4%	81.9%	82.4%	82.9%	-	-	-	85.0%
実績値	80.9%	81.9%	79.4%						
達成率	-	100.6%	96.9%						
評価	-	A	C						

6-2 まちづくり区域の特徴を生かしたまちづくりの推進

説明	<p>地域資源の発見、課題解決の方法等について自主的に話し合う場である「まちづくり会議」の運営を支援します。また、まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等を行う「まちづくりを考える懇談会」を開催するなど、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。</p>
令和3年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくりを考える懇談会を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画に基づく、更なる業務の縮小又は休止・中止に取り組むため、市内全22地区を中止とした。 <p>【緑区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が少なく、書面開催を行うなどの会議の開催方法を工夫し、地域課題の抽出や解決に向けた検討の支援、課題解決に向けた地域の自主的な取組を促進することができた。 <p>【中央区役所中央6地区まちづくりセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を行った（全体会開催回数49回、延出席者数882人、平均出席率80.0%）。 ・地域活性化事業交付金活用事業について、他地区の事例の情報共有と新たな取組のきっかけづくりを目的に地域活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。（地域活性化事業交付金活用事業の実施団体による事業報告会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した） <p>【南区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大のため、まちづくりを考える懇談会は全市的に開催が中止となったが、地区によっては、要望書の提出など代替案を模索し、地域課題の解決に向けた取組を行った。 ・まちづくり会議は、コロナ禍の長期化により会議が対面での開催ができない状況が続いたが、書面開催を行うなど、各地区で感染症対策の工夫を凝らしながら開催した。 ・地域活性化事業交付金については、コロナ禍のため事業実施できる団体が少なく、申請件数は少なかったものの、コロナ禍でも実施できる取組を地域が考え、地域活性化に向けて様々な事業を実施した。

※対応する成果指標は、主な取組6-1に記載の成果指標と同じため省略

6-3 自治会運営への支援の在り方等の検討【新規】

説明	地域活動の中心的な役割を担う自治会の活動を振り返り、改めて意義や役割を整理するなど、中長期的な視点で自治会運営への支援の在り方を検討します。また、自治会と市民活動団体等との新たな連携の在り方を検討するほか、自治会に加入していない市民のまちづくりへの参加を促す方策や、地域活動を担う新たな主体の形成の可能性について検討します。								
令和3年度の取組	【市民協働推進課】 <ul style="list-style-type: none"> 自治会の負担軽減のため、年度当初に市自治会連合会への依頼等事項を事前に把握するとともに、庁内に自治会の負担軽減に配慮するよう周知した。 自治会等の地域活動団体の担い手などを対象として、活動のやりがいや課題等を把握するための意識調査について検討し、令和4年度に実施することとなった。また、自治会だけでなく、消防団等の地域活動団体にも併せて調査を行うこととし、令和3年度は庁内の関係機関と調整を行った。 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B	B						

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	B	B							
評価の理由	各区役所において区の特徴を踏まえた取組を行うことができ、また、自治会運営への支援の在り方等の検討については、市民の地域活動への参加を促す方策について検討を行ったため、評価はB（一定の効果が現れている）とする。								
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 区民会議やまちづくり会議等で抽出された課題等の解決に向け、地域活性化事業交付金等を活用し、地域の活力を生かした具体的な取組に繋げる。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、改めて地域の繋がりの大切さが浮き彫りになったことから、引き続き、地域活動団体の担い手づくりに向けて検討を進める。 								